

たまの市議会だより

(9月定例会)

No. 167

平成19年(2007年)11月1日

発行 玉野市議会

編集 市議会報編集委員会

〒706-8510 玉野市宇野1-27-1

TEL(0863) 32-5566

FAX(0863) 31-1909



深山公園にオープンした
ドッグランの風景!



12月定例会から議会放映がスタートします!

都市計画法に係る開発行為の許可の基準に関する条例の
一部改正ほか諸議案16件を可決

定例会の あらまし

平成 19 年第 4 回定例会は、9 月 6 日から 25 日までの 20 日間開かれました。開会初日の本会議では、平成 19 年度各会計補正予算、条例など諸議案 15 件の提案説明及び平成 18 年度各会計決算 12 件の説明を受けました。

11 日から 14 日までの 4 日間 16 人の議員が一般質問を行い、様々な視点から施策全般にわたり執行部の考えをただした後、各議案を所管の常任委員会に付託しました。

最終日の 25 日は、追加議案 1 件を含む各常任委員会の審査結果が報告され、質疑・討論の後、全議案を可決し、請願 1 件を採択、1 件を趣旨採択としました。

次に、報告を 1 件受けるとともに、玉野市教育委員会委員の任命など、人事案件 3 件が提案され、いずれも同意議決しました。続いて、委員会提出議案として、意見書案 2 件（11、12 頁に全文掲載）を決議し、いずれも可決しました。最後に、平成 18 年度各会計決算の質疑を行い、全日程を終了しました。

一般質問

（各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。）

快適で暮らしやすい

まちづくりを

公明党 三宅 美晴

みんなで築く自立都市 玉野の実現

議員 ①市民の目線に立ったまちづくりに対する市長の考えは、

②市民センターの人員配置は、業務量やセキュリティの面から

も見直しが必要と考えるが。

③人口減少の歯止め策として、

定住策の現状と今後の可能性について伺う。

④若い人材の確保の面からも、奨学金の選考委員会の審査内容

に地元就職を条件に充実できないのか。

市長 ①市民の目線に立ったまちづくりとして、地域懇談会等市民との対話を通じ、市民ニーズに即した施策が必要と考えている。今後も市民の意見等をき



市民センター事務室（東児）

くとともに、積極的な情報提供に努め、市民と情報を共有しながら市政を運営したい。

総務部長 ②市民センターの人員配置については、増加する業務量や公金等のセキュリティを踏まえ、OB 職員の有効活用を含めて今年度中に体制を再構築したい。

③定住策として、優良田園住宅制度の活用や、商業施設、住宅地の確保に努めるとともに、企業誘致による雇用の場の創出や安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めたい。

教育次長 ④奨学金の審査については、成績や収入状況等を対象に決定しており、卒業後の進路は対象としていない。

不当要求行為への対応

議員 ①不当要求行為への対応や体制の整備を定義した、コンプライアンスに関する制度や公益通報者に対する取り扱いに関するルールづくりが必要と考えるが。

②不適切な働きかけへの抑止力として、公職者等からの働きかけや要望を文書化する動きが広がっているが、市民の声を市政に反映させることが公職者の使命と考えている。市の考えを伺いたい。

総務部長 ①コンプライアンスに関する制度の確立や内部告発を行った職員を保護するためのルールづくりは急務と考えている。先進事例等を参考に、今年度末を目途に制度導入の準備を早急に進めたい。

②公職者から受けた提言や要望等に対しては、組織的に対処し、

場合によっては文書による記録保存などの取り扱い方針を徹底している。制度化の是非については、19 年度中を目途に検討したい。

介護保険サービス

議員 居宅介護住宅改修や福祉用具購入等に係る費用は、後日市から償還払いとして支給されているが、被保険者にとっては負担が大きいことから、高齢者の負担軽減と利便性向上のために受領委任払い制度を導入できないか。

保健福祉部長 受領委任払い方式は、一時的な費用の負担を軽減し、被保険者の生活の安定につながるかと考えられることから、高齢者住宅改修助成事業も含めて来年度からの実施を予定している。

市長と議会のあり方について

深山クラブ 小泉 馨

続・市長と議会のあり方

議員 ①市長と議会の関係で、二元代表制をとる地方自治体にあつては、与野党関係が発生した場合には緊張感のある議論ができな

②市長が先の統一地方選挙において、各立候補予定者に対し、応援の文書等を送付したことは二元代表制をゆがめるものではないのか。

③候補者の事務所開きに行った際、もし、その聴衆の中に、市の補助金をもらっている人がい

た場合、市長が公職の立場を利用し強制力を働かせた、地位利用にあたるのではないかと。④滋賀県の嘉田知事は 4 月の県議会議員選挙の際に、選挙応援は一切しない立場を表明したとさく、これが本来の首長のあり方だと考えるが。



議 場

⑤政務調査費の問題で、議会において、月額 550,000 円を 350,000 円にしたが、支出する側である当局の意見も言うべきと考えるが。

市長 ①市長と議会の関係で、市長に対する与党と野党が存在することはおかしいことであるが、一方で、政策を軸に考えた場合、それぞれ選挙公約を掲げており、当然として、賛成派と反対派が存在し、それについて、与党、野党という表現が使われるものと理解している。また、これまでは執行部からの提出案件のみであったが、地方分権一括法の制定以来、予算権以外の

部分は、議員からの提案も可能となり、議員提出議案として出された施策に対する賛否が形成されることが、緊張感を保つ二元代表制の市長と議会の関係だと考えている。

②立候補予定者へ応援については、公務と後援会活動をきっちりすみ分けする中で、後援会を通じて処理したものである。

③候補者の事務所開きに行き、激励をすることは、聴衆の中に、市の補助金を出している団体への強制力を働かせる地位利用には属さないものと認識している。

④選挙応援に行かないことが理

魅力ある施策を実施し 人口減少に歯止めを

新風会 三宅 禎 浩

高齢社会と人口問題

議員 国や県の将来人口が大幅に減少傾向にある中で、みんなで築くたまのプランでは、28 年度の将来人口を 6 万 5 千人と想定しているが、人口を確保するための施策は。

市長 28 年後の将来人口は、コ・ホート（※）推計人口の 6 万 3 千人に、施策努力の 2 千人を加えたものである。今後の施策として、乳幼児医療費等の無料化や児童手当の拡充など、

想的な形であるということについては、確かに理想論ではあるとの感じはするが、現実の部分で、国、県、市の様々な政策の流れの中で、国が二元代表制をとっていない中、県や市が二元代表制をとっている現状自体が話を複雑にしているものと考ええる。どういった形が理想なのか整理整頓したい。

⑤政務調査費問題は議会という制度のもと、議会側で条例などを定められることとなっていることから、議会の中で色々ルールを決めたものであり、当局から意見を述べるべきものではないと考える。

子育て支援策を検討するとともに、優良田園住宅制度の活用や就業斡旋による人口の確保に努めたい。

保険、医療、福祉による 暮らしやすさの充実

議員 ①市民の暮らしやすさの充実に向けた新たな施策への取り組み状況は。

②暮らしやすさの充実に向けた施策に取り組むには、自主財源のみならず税源の移譲も必要と

考えるが。

保健福祉部長 ①市民が安心して暮らせる施策として、生きがい

デイサービスの実施箇所の増、心身障害者医療費の低所得者への負担軽減を予定しているとともに、乳幼児医療費についても無料化にかかる対象年齢の拡大を検討している。また、介護保険料の独自軽減措置の拡充を予定しており、保険、医療、福祉の充実にも努めている。

財政部長 ②国庫補助負担金の廃止に伴い、19 年度から所得税の個人住民税への税源移譲は実施されているが、市民が安全に安心した暮らしが実現できる財源は十分に確保できていないことから、国などに財源確保の働きかけを行いたい。

歴史道、常山登山道路 と災害復旧



常山登山道崩落箇所

局等が利用する準公道であるが、玉野市はどう考えているのか。
②常山山林から用吉地内へ流れ込んだ土砂崩れに対する安全対策は。
③常山登山道で事故が起こった場合の責任の所在は。
④常山城から大崎、八浜地区に至る歴史街道の取り組みは。
産業振興部長 ①常山登山道の管理については、利用している関係機関と今後協議する必要がある。
②用吉地内での平成 16 年の台風時の土砂流出は、災害認定には至っていない。今後も引き続き監視を強化するとともに、県へ復旧の要望を続けた。
③常山登山道は NTT が管理し、所有者は民間であることから、公道ではないため、事故時の責任の所在は明確になっていない。
④常山及び八浜地区を含む歴史街道については、玉野市観光プログラムにおいて、魅力向上を重点事業としており、魅力ある花の植栽等に取り組みたいと考えている。

その他の質問項目

・玉野市都市計画法

に係る開発行為の許可の基準に関する条例改正

・2 学期制の成果

豊かな心と

確かな学力を育む教育を

未来 広畑 耕 一

学習指導要領と2学期制導入

議員 ①中央教育審議会が学習指導要領の改訂作業を進める中、同小学校部会は総合的な学習時間を週1時間程度減らし、主要5教科の授業時間を全体で1割程度増やす素案をまとめ、また、英語活動においても、授業の実施について、ほぼ合意したとのことである。

本市教育委員会の見解を伺いたい。

②試行中である2学期制導入の進捗状況は。

教育長 ①学習指導要領の改訂は、昭和52年以来続いていた授業時間削減の流れを転換し、ゆとり教育を修正するもので、各界からの授業時間数減少による学力低下を危惧する声を受けたものである。本市教育委員会としては、学習指導要領が教育の根幹をなす指針であることから、国の動向を注意深く見守りたい。

②2学期制の導入については、試行校・園発表会や意見交換会、保護者を対象にした教育



議員

①玉野市公園緑化協会の運営状況は。

②行政改革として推進されている「みどりの館みやま」との合併に対する当局の認識は。

③7月から始めた「ドッグラン事業」の現状は。

建設部長 ①公園緑化協会は、市内

の公園と深山センターハウスの維持管理や各種緑化啓発活動を行う公益法人であり、運営財源は公園等の管理にかかる委託料である。市の厳しい財政状況から委託料の減額を余儀なくされていることから、安定的な活動を行うため、公益法人に許される範囲内で自主財源の確保に取り組んでいる。

②「みどりの館みやま」との合併については、様々な課題があ

ることから、急いで結論を出すことに問題があると考えるが、行政改革の趣旨に沿った取り組みをおこないたい。

③ドッグラン事業は、7月のオープンから9月10日現在、1063頭の入場があり、年間の予測で6000頭の入場、300万円程度の増収を見込んでいる。

職員の定年と継続雇用制度

議員 本市職員の定年と継続雇

用制度についての認識は。

市長 団塊の世代の大量退職を間近に、退職者の持つ行政経験は、市民サービスの維持・向上に必要な不可欠と考えることから、現在導入している再雇用制度とあわせ、再雇用制度の導入を進める必要があると考えている。今後、職種や職場の選定、給与水準などを検討し、効率的な運用に向けた制度の早急な導入を進めたい。

雑穀を広く情報発信し
新たな玉野ブランドの確立を

新風会 氏 家 勉

農業振興

議員 ①19年度から雑穀の試験栽培を山田地区で取り組んでいるが、今後の課題と栽培技術の普及計画は。

②雑穀を使った市の特産品を開発しないのか。

③現在、遊休農地の解消に向け、市街化調整区域の農地の実態を調査しているが、調査結果の有効利用について伺う。

市長 ①雑穀の栽培には、雑草や鳥害対策が必要と考えている。栽培技術の普及



雑穀刈り入れの風景（山田地区）

②遊休農地の調査結果はデータベース化し、耕

は、今年の経験を生かし、県の協力を得ながら、引き続きみどりの館みやまを中心に取り組みたい。

②雑穀を使った特産品としての、加工品については、玉野市雑穀生産振興研究会で、みどりの館みやまや市内民間業者等と連携して取り組むとともに、特産品の連携強化も考えていきたい。

産業振興部長

③遊休農地の調査結果はデータ

作放棄地の管理を促すなど、耕作放棄地の防止及び解消策として利用したい。今後は、遊休農地の所有者や農家の意向等を調査し、農業振興計画の策定を検討する必要があると考えている。

林務行政

議員 県から行政指導を受けた、動物公園と霊園の渋川地区保安林の無断使用について、市の明確な対応が求められる。そこで伺う。

①動物公園と霊園への進入路を林道としないのか。

②作業道区域の保安林を解除し、開発への手助けはできないのか。

産業振興部長 ①動物公園と霊園への進入路は、県から5年間、作業道として使用許可を受け、2施設が維持管理を行うこととなっており、現在は林道への位置づけは考えていない。

②作業道区域の保安林については、開発すべき事業者が開発申請の中で保安林解除もあわせて行うものであるものの、市として、協力できるものに関しては前向きに協議したいと考えている。

水産行政

議員 ①県は小規模漁協の合併を推進しているが、本市の取り組み状況は。

②石島港は、重油等を供給する事業者の船舶の大型化に伴い、

本年 7 月以降から入港できないと聞いているが、現状と今後の対応は。

産業振興部長 ① 小規模漁協の再編については、昨年 10 月に玉

住民が満足できる

行財政改革を

清新クラブ 浜 秋太郎

行財政改革

議員 ① 第 3 次定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成の是正を図りながら、人員の削減と効果的配置に努め、21 年度に 781 名の職員体制にするとのことであるが、進捗状況は。

② 中期の財政のシミュレーションにおいて黒字が見込まれていることから、現在実施中の職員期末勤勉手当の減額を中止しては。

③ 都市計画税の見直しは予定どおり実施するのか。

④ 玉野市観光協会の事業規模を見直すべきと考えるが。また、観光協会から各地域のイベント補助金が特定の地域に偏っていると思われるが。

総務部長 ① 第 3 次定員適正化計画の進捗状況は、19 年 4 月現在で、計画を上回る 43 人の削減となっている。適正な人員配置と簡素で効率的な執行体制の拡充に努めたい。

② 期末勤勉手当の減額については、

野地区 4 漁協と県、市で玉野地区漁協合併推進協議会を設立しており、今後は、合併に向け協議検討することとしている。

② 石島港へは、現在重油のみ供

給を確保している。今後については、病院船などの接岸も可能な港湾改修に着手できるよう、20 年度より調査を予定している。

.....

したが、本市の参加・支援体制を伺いたい。

② 発足以来 3 年が経過する「宇野港航路誘致推進協議会」の進捗状況と成果は。

市長 ① 「うの港 13」は宇野港



会議の様子 港 13 発足

厳しい財政状況下、職員自らが血を流すべきとのことであるが、予定の 20 年度 6 月期で終了したい。

財政部長 ③ 都市計画税の見直しは、定率減税の廃止等による市民負担の増などを鑑み、20 年度での実施は先送りしたい。

産業振興部長 ④ 観光協会の事業規模等については、本市の観光行政とのバランス等、適正な規模を検討し、削減や縮小可能なものについての見直しを図りたい。また、協会からのイベント補助については、地域による不公平感が生じないよう協会に働きかけたい。

宇野本港のにぎわいの創出

議員 ① 女性の視点で宇野港活性化及ぶまづくりにおいて提言する会議「うの港 13」が発足

一定の効果をあげている。今後は神戸、高松、広島等の各港と連携し、広域的な取り組みを行いたい。

民生児童委員と個人情報等

議員 ① 民生・児童委員は、個人情報保護法により行政側からの必要な個人情報を得られず、日々の活動で苦慮している。本市の取り組み状況は。

② 個人情報等の守秘義務を持つ民生・児童委員の一部に不

適格な人がいると思われるが。

保健福祉部長 ① 民生・児童委員への個人情報の提供については、適切な個人情報の保護と共有が図れるよう対応している。

② 民生・児童委員の選任につ

市全体で防災対策を推進し

災害被害の軽減を

新政クラブ 有元 純一

防災対策と災害時の対応

議員 ① 災害時に避難場所となる公共施設の耐震補強の早期着手を望むが。

② 自主防災組織の結成後の支援状況は。

③ アマチュア無線愛好家との連携による、防災ボランティア組織を設立しては。

④ 災害発生時の飲料水確保として、災害対応型自動販売機を設置しては。

市長 ① 各市民センターの耐震補強工事は、財政上早期着手は難しいものの、小・中学校の屋内運動場の耐震化が完了した後、本庁舎等の公共施設の耐震補強工事を進めたい。

総務部長 ② 自主防災組織の結成後は、自主防災ワークショップ



災害対応型自動販売機（備前市）

プの開催や、県の防災研修会に参加するなど、組織の防災力向上を図っている。

③ アマチュア無線を利用したボランティアについては、今後、社団法人アマチュア無線連盟や、市内のアマチュア無線クラブなどへの災害発生時の協力要請ができるよう、災害時応援協定の締結に向けて調査研究したい。

④ 災害対応型自動販売機については、導入済みの自治体等を調査、研究し、設置に向け努力したい。

ものづくり人材の確保と地場産業の活性化

議員 市立高校等の合併や工業科を創設するとともに、職人塾と連携することにより、地場産業への若い人材の確保や活性化

が期待できると考えるが。

教育長 玉野商業高校の卒業生は、製造業への就職率が高くなっており、今後は、市立高校及び各学科のあり方について、生徒の工業科への志望動向や地域の実情等を勘案しながら研究したい。また、職人塾との連携は、人材の確保、地場産業の活性化、さらには人口の増加につながるものと考えてる。

公平・公正な税の徴収とあり方

議員 ①税金の徴収率の向上に向けた現在の方策は。

②持続可能な行政への転換を図るため、自主財源確保に向けた取り組みの状況は。

財政部長 ①税の徴収率の向上対策として、初期滞納者には電話催告や文書による納付催告を繰り返し行っている。また、滞納繰越分については、財産調査や差し押さえなどに取り組みとともに、岡山市市町村税整理組合へ引き続き徴収委託を行うなど、収納目標額を設定し、全庁的に取り組んでいる。

総務部長 ②自主財源の確保に向けた取り組みとして、本年4月からホームページのバナー広告を開始している。また、シーバス、公用封筒、ごみカレンダーについては、各媒体の審査基準等の課題を精査するなど、20年度からの実施に向けて取り組んでいる。

ご当地フードでまちおこしを

未来 谷口順子

玉野市の新たなまちおこしの提案

議員 ①本市も香川のうどんや尾道ラーメンのようなご当地フードを考案し、地域活性化やまちおこしにつなげてはどうか。また、具体的な取り組みとして、地産地消料理コンテストを実施しては。

②みどりの館の軽食コーナーに玉野の名物料理やご当地フードを取り入れては。

産業振興部長

①ご当地フードは、地域の活性化に必要不可欠と認識している。



あなご丼（みどりの館みやま軽食コーナー）

議員 ①市役所1階のロビーでのパネルや子ども絵画等の展示に大変好感を抱いているが、利用について、どのような基準があるのか。

②岡山市は、市が後援する団体の展示即売を許可している。本市でも取り入れては。

総務部長 ①展示スペースの利用は、情報展示コーナー利用要綱で基準を定めている。

②庁舎内での展示即売は、庁舎管理規則の中で「物販」を禁止行為に掲げていること。また、スペースの問題もあり、本来の業務に支障をきたす恐れのあることから難しいと考えるが、見本を展示コーナーに置き、販売をメルカの物産品販売コーナー等で行うなどの手法も考えられる。

玉野市の目指す男女共同参画の姿

議員 ①新たな玉野男女共同参画プランの具体的な特徴は。

総務部長 ②独自制度制定については、労働組合との定例協議での継続的協議を重ねる中で、先進事例についても考えたい。

③男女共同参画の観点から重要な性教育の学校・園での取り組み状況は。

教育長 ③学校・園における性教育への取り組みとして、幼稚園、小学校、中学校、それぞれの実態に応じ、命の大切さやお互いを認め合う態度の育成など、子どもの実態に応じた取り組みを実施している。

マラソン大会を開催し 美しい港町玉野のアピールを

未来 三宅 三

玉野のイメージづくり

議員 少子高齢化による人口減少、本市からの人口流出を食い止める施策として、美しい海岸線を利用したマラソン大会を開催してはどうか。

産業振興部長 マラソン大会の開催は、テレビ中継されるなど、地域PRの有効な手段と考えるものの、フルマラソン大会ではなく、ハーフマラソン等小規模な大会から手掛けるべきと考える。

マラソン大会の開催については、交通規制や人員、



美しい海岸沿いの道路（田井地区）

競輪事業

議員 ①19年度から23年度の各年度において、日本自転車振興会への納付金のうち3分の1が競輪事業の振興のために還付される。今後の還

付金の用途について伺う。
 ②競輪事業を支えるためにも、地元で高校選手や若い選手に対する育成の強化が必要と考えるが。

市長 ①日本自転車振興会からの還付金については、老朽化した施設整備の改修や入場者に喜んでいただける環境づくり、効果的な宣伝広告、イベント等への使用を考えている。また、システムの更新や施設の建設に備え、競輪事業基金に積み立てたいと考えている。
 競輪事業局長 ②有望な地元選手が育つことはファンの増加につながることも、売上にもつながると考えている。これまでも高校の自転車部等に支援しているものの、今後はさらに力を入れて、高校生等の若い選手の育成に努めたい。

山田地区雑穀栽培

議員 山田地区の遊休農地を利用し、試験的に行われている雑穀栽培の栽培状況及び収穫状況は。また、今後の展開は。

産業振興部長 山田地区の雑穀試験は場では、アワ、キビ、タカキビを栽培している。県外産のアワは発芽せず、県内産のアワは台風の影響により、わずかな種子しか確保できていない。キビ、タカキビについては、ほぼ収穫できたものの、地理的条件が悪く、無農薬のため、一般的な収穫量と比べかなり少なくなると予想している。今後は、収穫した種

子を農家等に配布するなど、広く栽培を展開するとともに、雑穀を

使った特産品の開発や調理方法などを研究したい。

誰もが住み続けられるまちづくりを

日本共産党 井上素子

市営住宅入居継取扱い

議員 ①新たに市営住宅の入居に関する要綱を定めたことで入居資格者が制限を受け、追い出されている。見解を伺いたい。

②要綱策定以前の入居者を追い出すべきではないと考えるが。

建設部長 ①市営住宅の入居継承は、17年12月に国土交通省が示した運用指針に沿って、18年3月に「玉野市営住宅入居継承取扱要綱」を定め、真に住宅に困窮する低所得者に対して的確な供給に努めている。

②要綱策定以前の入居者について、制限を50歳から60歳に引き上げた時に本人の意思に基づいて継続入居を認めている。

児童館増設

議員 子どもが、友達と交流ができ、安心・安全に過ごせる居場所



児童館

の配置や公民館職員の負担問題は解決しているのか。

市長 ①児童館の増設については、現在の児童館を核とした既存の公共施設を利用した事業での対応が可能と

考えており、基本計画には掲げていない。

教育次長 ②放課後子どもプラザの今後のあり方については、地域子ども楽級と放課後児童クラブの2事業の一体的、または

連携実施の方向性等を関係者・関係団体と協議したい。

③コーディネーターは、全小学校区で1名を派遣している。また、公民館の負担については、中央公民館に社会教育指導員を増員することで負担軽減を図られているものと考えている。

サラ金等多重債務者の相談と解決の支援をすすめるために

議員 ①クレジット・サラ金などの多重債務者を対象とする相談体制づくりや具体的な解決に向けた取り組み状況は。

②多重債務者の相談窓口や解決

生産者の立場に立ったみどりの館みやまの運営を

未来 高原良一

(有)みどりの館みやま

④開設11年目を迎え、今後の活性化への取り組みは。



みどりの館みやま

市長 ①玉野市公園緑化協会のような公益法人は、許された範囲内での事業しか実施できない。そのため、みどりの館みやまが公園を管理することにより、みやま公園を効果的かつ効率的に魅力を引

方法など、周知のための取り組み状況は。

市民生活部長 ①多重債務者の相談は、市民相談室が一般的な窓口となっている。また、具体的な解決方法の検討や相談は、専門的知識等を有する専門家の手続が必要ことから、多重債務者無料法律相談窓口の紹介や弁護士との紹介を行っている。②多重債務者への解決方法等の周知については、早期発見と相談窓口への誘導が重要と考えることから、税務課や保険課等、多重債務者を見つけられる部署間で緊密な連携を図るとともにさらなる広報活動で周知したい。

き出せると考えている。

②金曜日の営業については、現在検討しているものの、生産者側の出品調整や反対の要望があることから、生産者側の理解を得ながらの検討が必要である。

産業振興部長 ③仕入れ商品は売り上げ全体の約29%であり、今後は、営農指導を強化するなど、極力抑えるようみどりの館みやまと協議したい。

④活性化への取り組みについては、県内の他の施設との差別化を図るなど、さらなる魅力アップを図っていきたい。

ユスリカ対策

議員 ①岡山県や岡山市、倉敷市に働きかけ、児島湖内に大がかりな誘蛾灯の建設を考えるが。

②ユスリカの幼虫を食べるコイやフナを保護、育成するため、外来種の買い取りを考えるが。

市民生活部長 ①大がかりな誘蛾灯の設置は、効果や費用等課題も多くあることから、ユスリカ対策研究会などの意見をききながら検討したい。

②外来種の買い取りについては、捕獲場所の判断が難しいなど課題も多いと考える。今後は漁協等の駆除に対して、自治体が補助を行うなどの対策を研究したい。

玉野市民病院

議員 ①公的病院としての役割

をどう考えているのか。

②現在特に取り組んでいる医療や設備は。

③市民に対する診療内容の周知案内が不足していると思うが。

病院事業管理者 ①地域の拠点病院として、周産期医療及び小児医療の推進を図るとともに、救急医療体制の確保に努めたい。また、C型肝炎の治療としてしや血療法の汎用化の研究など、高度医療分野にも取り組ん

地域経済振興のための

中小企業政策を

日本共産党 松田達雄

中小企業振興基本条例 策定と地域経済振興

議員 ①三井造船、並びに市内中小商工業の現況と見通しは。

②既定の工業振興条例は、新分野への進出や研究開発型の企業支援が中心で、中小企業政策が欠落している。地域経済の振興のため、「中小企業振興基本条例」を策定すべきと考えるが。

③地元中小建設業者のための住宅リフォーム助成制度や入札に参加できない小規模事業者等、零細企業支援のための小規模工事登録制度を創設すべきでは。

市長 ①三井造船は、主力の造船部門等が好調で明るい見通しにある。また、中小工業者も造

ている。

②特化した診療として、消化器内視鏡の分野や生活習慣病外来、いきいき女性外来を開設するとともに、CT装置の更新やMRI装置の導入等、計画的に整備している。

③診療内容の周知については、広報紙やホームページ等で診療科の案内を行うとともに、出前講座により市民病院の取り組みを紹介している。

船関連企業を中心に大量に仕事を抱えているが、商業は近隣の大型商業施設の立地等で、購買力の市外流出に歯止めがかからず、厳しい状況にある。

②中小企業振興基本条例については、「自治基本条例」の中に内容を盛り込むか、条例そのものを創設するか検討していきたい。

財政部長 ③中小建設業者のための住宅リフォーム助成制度の創設は予定していない。また、小規模工事登録制度は、これまで修繕料に伴う工事で検討し、現在入札参加資格者名簿に登録されていない物品、役務の登録業者に発注できるが、十分な活用が図られていないことから、修繕料における制度制定に向け、課題を整理、検討

行財政改革

していきたい。

議員 ①新玉野市行財政改革大綱の民間委託推進と指定管理者制度導入について

は、市民に最善の公共業務のあり方と公共の役割を再検討し、全面的な方針の見直しを図り、あらゆる角度から検証すべきと考えるが。

②西清掃センターの施設管理委託は20年度からの実施方針であるが、委託料の見込額は。また、職員OBの活用で委託よりコスト削減が図れると考えるが。

③水道メーターの検針と料金徴収業務を民間に委託することにしているが、委託した場合の期間のずれが解消される。また、料金徴収業務を委託した場合、徴収頻度が高まるとともに、業務に精通したノウハウで徴収率向上が図れるものと考えている。



民間委託される西清掃センターの運転管理委託料として、約2100万円を見込んでいる。

また、職員OBの活用については業務の縮小や専門の資格を有する技術者等の確保が困難なため、民間委託が有効策と考える。

上下水道部長 ③現在の検針業務では検針員の諸事情で検針日が前後し、検針日のずれで基本料金を超過する等の苦情が寄せられているが、委託した場合は期間のずれが解消される。また、料金徴収業務を委託した場合、徴収頻度が高まるとともに、業務に精通したノウハウで徴収率向上が図れるものと考えている。

自転車道の未整備区間を整備し 自転車、歩行者の安全確保を

公明党 安原 稔

湾岸道路と自転車道

議員 自転車、歩行者の安全性を向上するため、番田のひまわり

り街道から奥玉のすこやかセンターまでを大規模自転車道として整備してはどうか。

建設部長 番田のひまわり街道



途中で切れている歩道（後閑地区）

から奥玉のすこやかセンターまでは延長約18・4キロメートルである。自転車道として整備されていない約12・9キロメートルを整備するには、莫大な整備費用と用地の確保が必要であるものの、安全確保の観点から、県と協力し、少しずつでも整備を進めたい。

2学期制

議員 ①20年度からの2学期制導入についてどのような検討を行っているのか。

②学校週5日制の見直しにより授業時数がふえれば2学期制のメリットはなくなるのでは。

③学校の自己評価と外部評価は、子どものための教育にどう反映されているのか。

④2学期制は、暴力、不登校、いじめ対策に効果があるのか。

教育長 ①2学期制導入の是非については、意見交換会や教育チャット、保護者アンケート等をもとに慎重に審議しており、

今年の10月末までには最終判断を行う予定である。

②2学期制は、学校週5日制の見直しで大幅な授業時数の増加も検討しながら導入の是非について審議している。

③学校の自己評価と外部評価の結果は、次年度の教育課程編成時の資料として活用している。今後は、保護者等に評価結果を公表し、保護者や地域に信頼される学校づくりを推進したい。

④2学期制は、暴力、不登校、いじめ問題解決の一助にはなるものの、各学校での生徒指導体制の確立や人権教育等の充実がより重要と考えている。

ビーチサッカー全国大会誘致

議員 浜川海岸でのビーチサッカーは、昨年は県大会、今年是中国大会を開催している。浜川でビーチサッカーの全国大会が開催されれば、シーズンオフ時の活用になるとともに、観光にも貢献すると考えられることから、あらゆる機会を通して宣伝や全国大会誘致運動に取り組んでみては。

教育次長 ビーチサッカーの全国大会を開催する場合は、日本サッカー協会の大会運営基準を満たす必要がある、会場整備費等課題も多くあると考えている。しかしながら、全国大会誘致やPRは、本市のスポーツ人

口の増加や情報発信等に資することから、対応について関係機関等と協議したい。

日本が破綻する前に

玉野市の再生を

宇野俊市

夕張化

議員 夕張市が市町村の破綻第1号となり、全国の自治体に大きな衝撃を与えた。また、国債発行残高600兆円超を日本の人口で除した場合、夕張市の一人当たりの借金と同額となることから、日本全体も深刻な借金地獄にある。そこで伺いたい。

①本市の人口と借金、そして市民一人当たりの借金は。

②本市の夕張化を防ぐ対策は。

財政部長 ①本市の人口6万7434人に対し、地方債残高は普通会計と企業会計を含め、約398億円で、市民一人当たり、約59万円である。

②夕張化については、県下15市の普通会計ベースでの市民一人当たりの地方債残高が最も少なく、また、新玉野市行財政改革大綱に基づく歳出削減に積極的に努めていることから、財政再建団体に陥ることは当面ないものと考えて、今後も身の丈に合った財政運営に努めたい。

その他の質問項目

- ・市民参加型行政
- ・水道の未普及地対策

市長特権と議会特権をはじめとする財務会計事務

議員 ①交際費から瀬戸大橋カントリークラブと玉野ゴルフ倶楽部の年会費が支払われている。他市に同様の事例はあるのか。不適法ではないのか。

②消防団への年末特別警戒巡視への慰問金の支出は不適法ではないのか。

③議員への健康診断費の補助は違法行為と考えるが。

産業振興部長

①交際費から2つのゴルフクラブの年会費が支払われている理由は、公益を図る目的と地域振興を目的とした第3セクターとして会員権を保有したことによる必要



力ある店舗づくりに努めたい。また、中小企業高度化資金の償還については、当初の償還額を下回る償還ではあるが、経営状況に見合った償還を行っている。

その他の質問項目

・国を信用してはいけない

な年会費との位置づけからである。また、他市では倉敷、備前、井原で同様の例がある。また違法性はないものと認識している。

総務部長 ②消防団への慰問金は、昭和52年から行っているが交際費の性格から判断し、違法性はないと認識している。

③議員への健康診断費補助は、地方自治法第232条の2に基づき、公益上の必要性が認められるとの判断で支出している。

玉野街づくり(株)の経営状況

議員 ①玉野まちづくり(株)の経営状況を産業委員会での報告のみでなく、議会へ報告すべきと考えるが。

②現在の経営状況は。

産業振興部長 ①議会への経営状況報告は、義務対象が2分の1以上の出資比率であることから、新たに2億1000万円の投入が必要となる。

②経営状況は、各テナントの売り上げが伸び悩み、空き区画が点在しているが、魅力ある店舗づくりに努めたい。また、中

終着駅サミットを開催し 活気ある玉野の再スタートを

新政クラブ 渚 洋一

終着駅サミット

議員 宇野駅を含め、全国には58ヶ所の終着駅が存在する。自治体のまちおこ

しの工夫や終着駅ならではのまちづくりの意見を情報交換するとともに、玉野を全国に発信するため、終着

駅を有する自治体と呼びかけ、終着駅サミットを開催しては。



市長 終着駅サミットの開催は、玉野市の存在感をアピールするとともに、地理的、経済的に本市と同じような課題を抱える自治体と交流が行える有効な手段と考える。まずは全国58の終着駅が存在する市町村の特徴あるまちづくりを研究し、本市の活性化の施策に役立てたいと考えている。

宇野港周辺のまちづくり

議員 ①旧スペイン村用地は、いまだに具体的な計画が見えないが、開発計画の進捗状況はどうなっているのか。

②旧スペイン村用地に、ウインズ

宇野とアウトレットモール、海浜パークをPFI事業を核として立ち上げてみては。

③宇野港銀座を活性化させる方策や研究は検討しているのか。

総務部長 ①旧スペイン村用地は、宇野港土地株式会社

が、商業施設や住宅施設を含めた計画の見直しを行っており、宇野今後は、事業者の意向調査を行うときいている。

②旧スペイン村用地は、現時点ではPFI事業などの導入

は考えていないものの、本市の一等地でもあることから、一刻も早い事業化を要望していきたい。

③宇野港銀座の活性化については、旧スペイン村用地の開発スケジュールの動向に注視することが重要である。今後、関係者や商工会議所と連携しながら活性化策を模索したい。

教育行政

議員 ①全国的に教職員の心の病が急増しているが、本市の教職員の心の病の状況は。

②本市の公立学校における暴力行為等への対応は。

③最近、学校に対する保護者の理不尽な要求が問題になっている

が、本市の対応は。

教育長 ①現在、3名の教職員が、精神性疾患で休暇、休職している。予防策として、ゆとりある仕事環境づくりに取り組むとともに、同僚同士で支えあい、悩みを解決できる体制づくりに取り組むよう努めている。

②暴力行為等への対応は、組織的に取り組む体制を整えていること

観光資源を活かしたまちづくりを

深山クラブ 藤原 貢

観光振興による活性化

議員 ①44キロの海岸線を活かし、海、港、船をキーワードとする観光立市への取り組み状況は。

②直島は、ベネッセアートサイト

直島でアートの島として世界的に脚光を浴びて

いる。そのようなか、訪れる人の約7割が宇野港を経

由することから、市として、直島との交流

を一層深め、さらには、合併することもメリツ

トと考えるが。

③山田中学校の入口にある砂浜海岸に廃船があり、行政の所管が

不明確なことから処理されず、蚊や悪臭が発生するなど苦慮してい



宇野港から望む直島

もに、重大な暴力行為には警察や関係機関と連携し、毅然とした対応を指示している。

③保護者の理不尽な要求に対しては、直接会って訴えをきき、誠意を持って対応している。また、各校・園での対応が難しい場合は、教育委員会も加わるとともに、必要な場合は弁護士のアドバイスを受けることとしている。

④進水式の一般公開は、国内でも珍しく観光の目玉となり得る。取り組みを伺いたい。

⑤田井新港のドルフィンの活用状況は。

市長 ①観光立市への取り組みには、本市が京都や倉敷等の観光を産業とするまちと異なることから、44キロの海岸線のような観光資源を活かしたまちづくりが必要と考える。

②直島との連携は、観光やアート以外にも、島で働く従業員の往来などの繋がりがあることから、東備讃瀬戸観光懇談会等で議論し、連携を深めたい。合併については、機運が高まれば条件整備も進むと考えるが現状では厳しい。

③廃船対策は、縦割り行政が起因

していることから、今後も県関係者等と協議し取り組みたい。

産業振興部長 ④三井造船の進水式は、近年珍しい、船台から船を滑らせ海に進水する形式で、大変好況を博していることから、市としても産業と観光を結びつけた本市の魅力在市内外に発信するためPRや支援を行いたい。

⑤田井新港のドルフィンの有効活用は重要課題であることから、今後も県に要望し、具体的活用方法についても調整していきたい。

議員 最近の子ども達は、体を使った遊びをしないことから、遊びの感覚が磨かれず、ゲーム中心の遊びが友人関係をも希薄にしている。一方、親が理不尽な要求を学校にするなど、社会的に好ましくない状況にあるが、教育委員会の見解を伺いたい。

青少年を取り巻く環境浄化

教育長 子どもの教育は、子育てに関する価値観の多様化や核家族化等により、子育ての基本に対する認識不足や自信の持てない保護者が増加傾向にあることから、保護者の子育て支援の取り組みが重要と考える。また、社会性に必要なるモラルや規範意識を育てるため、地域との交流をさらに活性化し、子どもの健全育成に努めるとともに、家庭でのしつけや教育力の向上のための啓発活動にも引き続き取り組みたい。

議会で決まったこと

9 月定例会

Ⅱ 専決報告 Ⅱ

☆損害賠償の額の決定

(専決第 5 号)

☆損害賠償の額の決定

(専決第 7 号)

▽平成 19 年度一般会計補正予算
(海区漁業調整委員会委員補
欠選挙費専決分)

〔総務文教〕

Ⅱ 人 事 Ⅱ

◇玉野市教育委員会委員の任命
生駒 邦久

◇玉野市公平委員会委員の選任
二宮 卓志

◇玉野市個人情報保護不服審査
会委員の委嘱
西浦 公 中野 惇
松葉 文徳 浅野 聰子
藤原 多恵子

Ⅱ 意見書 Ⅱ

◇私学助成の充実を求める意見
書

提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣

文部科学大臣 財務大臣

◇私学助成の拡充と助成制度改
定における一層の充実を求め
る意見書

提出先

岡山県知事

〔いずれも 11・12 頁に全文掲載〕

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽郵政民営化法等の施行に伴う
関係条例の整理に関する条例

▽玉野市職員退職年金及び退職
一時金等の支給に関する条例
等の一部を改正する条例の一
部改正

▽玉野市職員の退職手当に関す
る条例等の一部改正

▽玉野市職員の育児休業等に関
する条例の一部改正

▽玉野市一般職の任期付職員の
採用等に関する条例

▽地方公務員の育児休業等に関
する法律の一部を改正する法
律の施行及び一般職の任期付
採用制度の導入に伴う関係条
例の整備に関する条例

▽玉野市市長及び副市長の給与

に関する条例の一部改正

〔以上 7 件・総務文教〕

▽玉野市都市計画法に係る開発
行為の許可の基準に関する条
例の一部改正

▽玉野市開発審議会条例

▽玉野市営住宅条例の一部改正

〔以上 3 件・建設消防〕

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成 19 年度各会計補正予算

(一) 内は補正後の予算額

○一般会計

追加 3 億 6 9 4 9 万円

(2 0 0 億 4 9 8 3 万円)

〔4 常任委員会〕

○公共用地先行取得事業会計

追加 8 7 1 0 万円

(1 億 3 9 2 6 万円)

〔総務文教〕

○介護保険事業会計

追加 3 億 3 3 1 3 万円

(5 5 億 5 4 4 1 万円)

〔厚生〕

○競輪事業会計

追加 1 億 2 8 2 9 万円

(1 4 1 億 8 3 9 2 万円)

〔産業〕

○下水道事業会計

追加 2 2 8 6 万円

(収益的収入 2 0 億 6 6 3 5 万円)

〔収益的支出〕

2 0 億 5 4 8 9 万円

〔建設消防〕

Ⅱ その他 Ⅱ

▽財産の取得について(高規格
救急自動車等)

〔建設消防〕

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽採択となったもの

○国に「私学助成の充実を求
める意見書」、県に「私学
助成の拡充と助成制度改定
における一層の充実を求め
る意見書」の提出を要請す
る請願

〔総務文教〕

▽趣旨採択となったもの

○美術館建設を求める請願書

〔総務文教〕

▽継続審査となったもの

○地方財政に関する意見書採
択を求める請願書

〔総務文教〕

○品目横断的経営安定対策の
見直しと、多様な担い手の
育成を求める請願

○飼料価格の高騰による農家
負担の軽減と、国産飼料の
増産、循環型畜産の発展を
図る施策を求める請願

○アメリカ産牛肉の輸入条件

○アメリカ産牛肉の輸入条件

の緩和に反対し、全頭検査
への予算措置の継続を求め
る請願

○日豪をはじめとする E P A
路線を転換し、自給率の向
上と食糧主権にもとづく農
政を求める請願

〔以上 4 件・産業〕

☆Ⅱ本会議で報告されたもの
◇Ⅱ委員会審査を省略したもの
▽Ⅱ委員会審査をしたもの
「Ⅰ」Ⅱ審査した委員会名

Ⅱ 意見書(全文) Ⅱ

私学助成の充実を求める意見書

わが国の私学は、大学生の
8 割、高校生の 3 割を占めるな
ど、日本の教育において極めて
重要役割を果たしている。しか
し、昨年の「骨太の方針」で私
立大学の私学助成が 2 0 0 6 年
度の予算から 5 年間連続マイナ
ス 5 % と抑制されていることか
ら、今後も私学助成制度の抑制・
削減が繰り返されるのではない
かと危惧を抱いている。
私学助成の大幅な増額で保護
者負担の軽減を図り、公私格差
の解消を目指すことは、保護者・
県民の切実な願いであり、緊急
の課題である。特に岡山県は、
本年、私学助成制度の改定を行
い、私学助成の配分基準を透明
化・公平化の方向で抜本的に見
直し、総額抑制の方向で実施す

る見通しにある。その結果、小規模や過疎地域の学校はますます経営が困難になることが懸念されている。

私学振興の責務を果たすため、「私立学校振興助成法」と「経常費の2分の1補助の早期実現を求める国会決議」に基づき、来年度予算において国庫補助の堅持ならびに私学助成の充実を図り、私学の教育条件の向上、保護者負担の軽減に努めることが必要である。

よって、国においては、教育における私学の果たす役割に鑑み、私学助成の一層の充実を図るよう強く要望する。

私学助成の拡充と助成制度改定における一層の充実を求める意見書

わが国の私学は、大学生の8割、高校生は3割を占めるなど、日本の教育において極めて重要な役割を果たしている。

岡山県における高等学校の初年度納付金は、私立高校では平均56万円を超えており（高学費校4校は除く）、公立高校の4倍を超えている。一方で、高校生一人あたりの公費は、公立の3分の1でしかなく、保護者負担を合わせた教育費全体でも、公立の約7割に留まっているなど、教育条件における公私格差は広がりつつある。

私学教育が地域に果たしてきた役割は大きなものがあり、私学助成の大幅な増額で保護者負

担の軽減を図り、公私格差の解消を目指すことは、多くの保護者・県民の願いでもある。

よって、県においては、教育における私学の果たす役割に鑑み、標準教育費（公立高校生の教育費）の2分の1補助の速やかな実現と、保護者負担と教育条件の公私格差是正を目的とする授業料一律助成の新設及び授業料減免補助の拡充と所得制限基準の更なる緩和、教職員増員のための助成、施設・設備の充実のための助成の拡充を図ることを強く要望する。

委員会行政視察

産業委員会（10月1日～3日）

10月1日	滋賀県東近江市	菜の花栽培による農業・観光振興
2日	滋賀県彦根市	中心市街地の活性化
2日	滋賀県野洲市	地産地消の推進と地元経済の活性化施策
3日	滋賀県高島市	雑穀栽培の取り組み

厚生委員会（10月2日～4日）

10月2日	東京都稲城市	介護予防推進モデル事業
3日	埼玉県坂戸市	環境教育プログラム
4日	東京都世田谷区	障害者就労支援ネットワーク

建設消防委員会（10月15日～17日）

10月16日	宮城県名取市	駅周辺整備事業
16日	宮城県角田市	定住促進
17日	宮城県松島町	優良田園住宅

《お知らせ》

市民の皆様には市議会への関心を高めていただくために、12月定例市議会から、倉敷ケーブルテレビ（13チャンネル）とインターネットによる放映を開始することに決まりました。

放映日程は決まり次第、市議会ホームページでお知らせします。

お問い合わせ等は
市役所議会事務局へ
電話 32・5566

去る5月の臨時議会で、先輩・同僚議員に推され副議長に選任されました。光栄であると同時に重責を痛感しております。

議会だよりの前号で議長がおっしゃられた、「先ず議会の信頼を取り戻す」という話は、その

補佐役である私にとっても当然の任務と考えております。そもそも、一番若い私が副議長に選ばれたのも、そのためという自覚もあり、政務調査費も見直したところであります。

さて、9月の定例議会では、議員から、44キロの海岸線を生かしたマラソン大会や宇野駅と同様の終着駅を抱える自治体サミット等、市政活性化につながる新しい提案もあり、執行部と熱心な議論が展開され、大変よかったです。と思っています。

こうした中、市民の皆様方にも、より開かれた議会にするため、12月議

「今、取り組んでいること」

玉野市議会副議長 河崎 美都

会から、ケーブルテレビの回覧板チャンネル（13チャンネル）と市議会ホームページでの議会放映が開始されます。また、質問戦も、もっと分かりやすくするため、現行の一括質問・一括答弁ではなく、一問一答形式にし、しかも質問の回数制限を撤廃してはどうかというところで、現在、議会運営委員会でご検討をお願いしております。

いずれに致しまして、任期一杯、その職責を果たし、少しでも議会の機能を充実させ、防災・福祉・財政をはじめ、市民の皆様方のご要望やご意見が市政に生かされるよう、渾身の努力をしたいと思っております。今後とも御指導、御支援を賜りますようお願い申し上げます。